

# 半 期 報 告 書

(第37期中) 自 平成13年 4月 1日  
至 平成13年 9月30日

The logo for NRI (Nomura Research Institute) consists of the letters 'NRI' in a bold, blue, sans-serif font.

株式会社 野村総合研究所

(941337)

# 半 期 報 告 書

(第37期中) 自 平成13年4月1日  
至 平成13年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年11月19日提出

会 社 名 株式会社 野村総合研究所

英 訳 名 Nomura Research Institute, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 橋 本 昌 三

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 03(5255)1800

連絡者 財務部長 上 田 肇

最寄りの連絡場所 神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地 電話番号 045(333)8100

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社野村総合研究所 横浜総合センター

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	5
4. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	11
4. 経営上の重要な契約等 .....	11
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 主要な設備の状況 .....	13
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	14
1. 株式等の状況 .....	14
(1) 株式の総数等 .....	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	14
(3) 大株主の状況 .....	14
(4) 議決権の状況 .....	15
2. 株価の推移 .....	15
3. 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	21
(1) 中間連結財務諸表 .....	21
(2) その他 .....	45
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	51
(1) 中間財務諸表 .....	51
(2) その他 .....	64
第6 提出会社の参考情報 .....	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	66

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	-	102,496	109,099	183,616	217,984
経常利益(百万円)	-	16,452	14,191	20,781	31,550
中間(当期)純利益(百万円)	-	8,600	12,942	5,130	25,381
純資産額(百万円)	-	172,090	154,091	91,837	165,171
総資産額(百万円)	-	291,962	236,124	168,274	289,104
1株当たり純資産額(円)	-	4,002.10	3,583.52	21,357.63	3,841.20
1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	200.01	300.99	1,193.19	590.27
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	58.9	65.3	54.6	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	7,688	15,427	27,231	36,481
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	5,858	11,553	10,498	14,545
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	1,915	1,619	6,078	2,081
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)	-	34,243	55,321	34,392	84,123
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)(人)	(-)	3,741 (770)	4,213 (978)	3,600 (684)	3,847 (820)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	79,722	94,757	100,272	172,045	201,820
経常利益(百万円)	5,929	13,036	10,809	15,728	24,549
中間(当期)純利益(百万円)	2,796	6,797	10,484	3,551	21,955
資本金(百万円)	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100
発行済株式総数(株)	4,300,000	43,000,000	43,000,000	4,300,000	43,000,000
純資産額(百万円)	77,527	161,405	138,720	81,893	151,977
総資産額(百万円)	135,827	281,090	219,861	155,671	272,942
1株当たり純資産額(円)	-	3,753.63	3,226.05	19,044.91	3,534.36
1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	158.08	243.83	825.91	510.58
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり 中間(年間)配当額(円)	-	-	-	50.00	5.00
自己資本比率(%)	57.1	57.4	63.1	52.6	55.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)(人)	2,684 (-)	2,801 (411)	3,044 (467)	2,706 (386)	2,869 (453)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 転換社債等潜在株式がないため、連結および提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

3. 連結および提出会社の従業員数に、役員は含んでおりません。なお、従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

- 4 . 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第36期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 5 . 第36期中の連結および提出会社の純資産額および総資産額の増加、ならびに第36期の連結および提出会社の純資産額および総資産額の増加は、金融商品に係る新会計基準適用にともなう有価証券の時価評価等によります。これにともない、1株当たり情報および自己資本比率が影響を受けております。
- 6 . 提出会社は、平成12年8月8日付けをもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。なお、第36期中の連結および提出会社の1株当たり中間純利益、ならびに第36期の連結および提出会社の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社グループは、知的財産に関する情報提供サービスをおこなう連結子会社等を設立いたしました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社14社（すべて連結子会社）、関連会社4社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社3社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が2社あります。

関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### 【知的財産に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）】

【主な関係会社の異動】 新規設立：エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱（連結子会社）

### 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名 称	住 所	資 本 金	主 要 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被所有)割合 (%)	役 員 の 兼 任 等	関 係 内 容	摘 要
					(人)		
【連結子会社】 エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱	東 京 都 区 千 代 田	百 万 円 300	コ ン サ ル テ ィ ン グ ・ ナ レ ッ ジ サ ー ビ ス	100.0	4	知 的 財 産 情 報 サ ー ビ ス の 提 供	

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄は、議決権に対する当社の所有(又は被所有)割合を記載しております。
3. 「役員の兼任等」には、役職員の兼任、出向、転籍を含んでおります。

なお、当社のその他の関係会社である野村証券株式会社(旧野村証券)は、平成13年10月1日付けで証券業その他の営業を会社分割し、同社の100%子会社である野村証券分割準備株式会社に承継させております。これにともない、持株会社となった旧野村証券は野村ホールディングス株式会社に、野村証券分割準備株式会社は野村証券株式会社(現野村証券)に、各々商号変更しております。

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムソリューションサービス	2,925 [ 647]
コンサルティング・ナレッジサービス	955 [ 207]
全社(共通)	333 [ 124]
合計	4,213 [ 978]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 従業員数には、役員は含んでおりません。
3. 上記のほかに連結会社外への出向者74人がおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	3,044 [ 467]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 従業員数には、役員は含んでおりません。
3. 上記のほかに出向者513人がおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を対象とし野村総合研究所従業員組合という労働組合が存在します。状況は下記のとおりであります。

- ・ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は2,120名(平成13年9月30日現在)です。
- ・企業内単一組合で加盟団体はありません。
- ・労使関係については良好であります。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、製造業を中心に企業収益が悪化するとともに、民間設備投資は減少し、公共投資も総じて低調に推移しました。また、物価は持続的に下落し、景気回復への足踏み状態が続きました。さらに、情報通信分野のハードウェア産業が世界的に減速し、米国経済の回復が見られない中、9月には米国での大規模テロ事件が発生し、世界経済全体の先行きに不透明さが増しました。

情報サービス産業に関しましては、景気停滞局面においても経営革新、顧客満足度向上、事業の競争力強化等に対するサービスの需要は依然底固いものとなりました。その中でも、制度改革、業界・事業再編、行政サービス情報化の動きが引き続き情報通信システム構築の需要を創出し、金融業、流通業、サービス業等幅広い業種でソフトウェア投資が拡大しました。また、企業の経営改革、組織活性化、新事業開発、行政に対する提案・提言をはじめとするコンサルティングサービスの需要も拡大しました。

こうした経営環境の下、当社グループ（当社および連結子会社）では、引き続き事業基盤の強化に努めるとともに、T+1（証券の取引日翌日決済）等新しい制度に対応した情報システムの構築に加え、デジタル・コンテンツ配信のインフラ構築等インターネット関連事業の拡大とサービス品質の一層の向上に、積極的に取り組みました。また、当社グループでは、税制改革に関する政府への提言、内外の経済見通し、情報通信利用に関する実態調査等、社会に対する情報発信を引き続き積極的に進めました。

当社グループの組織につきましては、コンテンツ関連事業および金融業向け共同利用型サービスを強化するために事業部門を再編し、本年4月、e-ソリューション部門、金融ソリューション部門を新たに設置いたしました。また、人材およびシステム開発力を広く確保するため、同月、福岡市早良区にシステム開発拠点を開設いたしました。さらに、当社グループの人材育成をさらに推進するため、7月、横浜市保土ヶ谷区に横浜ラーニングセンターを開設いたしました。当社では、研修カリキュラムの充実に加え、システム開発業務におけるプロジェクト・マネージャー等の社内資格制度を継続して推進し、人材育成とプロジェクト管理を徹底することにより、サービス品質の維持強化に努めました。

一方、確定拠出型年金制度の導入に向け、当社、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社およびエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ株式会社は、8月31日付けで日本証券業厚生年金基金を脱退いたしました。このため、厚生年金基金引当金の戻し入れによる8,147百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が109,099百万円（前年同期比6.4%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が12,048百万円（同10.5%減）、経常利益が14,191百万円（同13.7%減）、中間純利益は12,942百万円（同50.5%増）となりました。

#### <セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### システムソリューションサービス

システムソリューションサービスにつきましては、金融業界の規制緩和、年金等制度改革にともなうシステム開発の受注が引き続き堅調に推移いたしました。また、中央官庁の総合情報通信ネットワークに関するシステム開発および製品販売が伸びました。運用処理につきましては、証券業、流通業向けの売上が堅調に推移した一方、その他の業種向けでは売上がやや減少し、若干の売上増加となりました。さらに、サービスの品質、プロジェクト運営、情報システムセキュリティの管理強化を進めるとともに、研究開発ならびに新事業育成を積極的におこないました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は90,856百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は10,556百万円（同22.5%減）となりました。システムソリューションサービスの内訳として、開発・製品販売の売上高は41,367百万円（同8.1%増）となりました。また、運用処理の売上高は41,935百万円（同4.8%増）、商品販売等の売上高は7,553百万円（同23.5%減）となりました。

##### コンサルティング・ナレッジサービス

コンサルティング・ナレッジサービスにつきましては、行政、企業経営に対する戦略立案、機構改革、実行支援等コンサルティング案件の受注が好調となったほか、資産運用、投資情報等の金融業向け情報サービスも

引き続き伸ばいたしました。また、サービス業から受注したコンテンツ配信用インフラ構築サービスが売上の伸びに寄与いたしました。一方、平成13年7月2日付けで100%子会社エヌ・アール・アイ・サイバーパテント株式会社を設立し、インターネットを利用した特許情報サービス事業の展開を強化いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は18,242百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は1,495百万円（前年同期は145百万円の損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、大幅に増加した法人税等の支払額等が大きく影響したため、営業活動によるキャッシュ・フローは 15,427百万円（前年同期は+7,688百万円）となりました。また、ソフトウェアに対する設備投資等を積極的におこなったため、投資活動によるキャッシュ・フローは 11,553百万円（前年同期比97.2%増）となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,619百万円（同15.5%減）となったことから、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて28,802百万円（34.2%）減少し、55,321百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益が22,194百万円（前年同期比51.6%増）と増益になりました。しかし、増収および中央官庁の大型プロジェクト受注にともない売上債権が10,373百万円（同59.7%増）増加し、事業所の拡充および研修センターの新設によって長期差入保証金も1,313百万円（同231.7%増）増加いたしました。また、日本証券業厚生年金基金の脱退により、特別掛金を3,400百万円支払いしました。さらに、前連結会計年度の投資有価証券売却益に対する課税を主因に、法人税等の支払額が17,300百万円（同157.5%増）と大幅に増加いたしました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは 15,427百万円（前年同期は+7,688百万円）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

コンピュータ関連機器等の有形固定資産の取得による支出が3,757百万円（前年同期比55.5%増）となりました。また、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が6,838百万円（同22.0%増）となり、いずれも増加いたしました。このほか、投資有価証券の取得1,254百万円等をおこなったため、投資活動によるキャッシュ・フローは 11,553百万円（同97.2%増）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期および長期借入金1,404百万円を返済したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,619百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	64,785	+ 9.2
開発・製品販売	33,860	+ 15.1
運用処理	30,924	+ 3.3
コンサルティング・ナレッジサービス	13,008	+ 36.5
合 計	77,794	+ 13.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
システムソリューションサービス	65,619	6.2	56,298	+ 9.8
開発・製品販売	56,763	+ 12.9	19,320	+ 7.6
運用処理	1,303	86.7	36,978	+ 10.9
商品販売等	7,553	23.5	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	14,627	+ 12.9	11,682	+ 6.7
合 計	80,247	3.2	67,980	+ 9.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込み額を受注額に計上しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	90,856	+ 3.1
開発・製品販売	41,367	+ 8.1
運用処理	41,935	+ 4.8
商品販売等	7,553	23.5
コンサルティング・ナレッジサービス	18,242	+27.2
合 計	109,099	+ 6.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)
野 村 證 券 (株)	23,349	22.8	24,976	22.9

2. 金額はセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3．対処すべき課題

IT（情報技術）が行政、企業経営、市民生活等の基盤に広く応用されるにつれ、IT関連サービスに対する需要とその信頼性に対する要請は、今後もさらに高まるものと思われます。情報サービス産業におきましては、そのような社会的要請に応えるために、新しいビジネスモデルの提案ならびに構築、新技術の応用、システムの安定稼働が、ますます求められると認識しております。

このような環境の下、当社グループ（当社および連結子会社）では、高い信頼性と品質を保ちながら、制度改正等の環境変化にいち早く対応することを重視してまいります。特に、金融業決済インフラ、年金関連サービス、電子商取引およびデジタル・コンテンツ流通の各分野については、重点的に取り組んでまいります。そのために、積極的な設備投資をおこない、金融分野の共同利用型サービスを一層拡充いたします。

また、他企業との提携等を適時かつ的確に判断するための施策を進めてまいります。さらに、顧客に提供するプロダクト、サービスの品質を維持向上させるための管理手法を整備し、徹底するための取り組みを強化いたします。

内外の情勢が流動的となる中、今後とも様々な事業リスクを遅滞なく峻別し対処する対応力を高めてまいります。

### 4．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

## 5. 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、1. 情報技術に関する先端領域、基盤技術、生産・開発技術の研究、2. 企業・行政の経営、社会システムに関する基盤研究、3. 新規事業の事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験、4. 広く社会に向けておこなう提言、情報発信活動等の領域についておこなっております。

これらの研究開発活動は、当社の情報技術本部、研究創発センター等を中心として取り組んでおります。また、当社取締役会の直属機関である研究開発会議では、プロジェクトの立案から成果活用に至る審査をおこない、研究開発活動の一層の質的向上を図っております。

当中間連結会計期間における研究開発費は1,350百万円であります。セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

### システムソリューションサービス

企業団体等の従業員向け金融ポータルサービス、ウェブ上のコンピュータ機器に対する維持管理用ソフトウェア部品、映像データ配信の要素技術をはじめとする分野の調査、分析、プロトタイプ開発に取り組みました。また、先進的ソフトウェア技術の実証実験、ソフトウェアの開発手法ならびに部品化・標準化に関する研究等、今後のシステム開発の生産性と品質向上に対する活動を引き続きおこないました。この結果、システムソリューションサービスの研究開発費は927百万円となりました。

### コンサルティング・ナレッジサービス

ユビキタス・ネットワーク（注）時代における企業経営課題、優良企業の企業風土および企業活性化要因、デジタル・コンテンツ流通に関する課金および顧客情報管理技術等の調査、分析に取り組みました。また、事業戦略ならびに政策に関する研究等、企業経営や政策立案への提案・提言、社会への情報発信のための活動を引き続きおこないました。この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの研究開発費は423百万円となりました。

（注）ユビキタス・ネットワークとは、「誰もがいつでもどこでも情報をやりとりできる」ようなネットワークを意味しています。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、提出会社は、横浜ラーニングセンターを平成13年7月2日に開設しております。  
当該主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	土地		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置	器 具 備 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計	従 業 員 数 (人)
		面 積 (㎡)	金 額						
横浜ラーニングセンター (横浜市保土ヶ谷区)	全 社 (共 通)	-	-	177	-	357	2	537	- [ - ]

(注) 1. 金額は平成13年9月30日現在の帳簿価額であります。

2. 従業員数の[ ]内には、臨時従業員数を外書きで表示しております。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	150,000,000 株	
計	150,000,000	-

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券 協 会	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年11月19日現在)		
	普通株式	43,000,000 株	同 左 株	非上場・非登録	議決権を有しております。
	計	43,000,000	同 左	-	-

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	千株 -	千株 43,000	百万円 -	百万円 10,100	百万円 -	百万円 2,400	

#### (3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	21,470	49.93
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋二丁目1番14号	8,677	20.18
株式会社 ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,480	10.42
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,150	5.00
国際証券株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	2,150	5.00
高木証券株式会社	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	1,050	2.44
ワールド日栄証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番6号	1,000	2.33
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	650	1.51
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都港区芝公園四丁目1番4号	430	1.00
NRIグループ社員持株会	横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	412	0.96
計	-	42,469	98.77

(注) 野村証券株式会社は、平成13年10月1日付けで会社分割により持株会社に移行し、商号を野村ホールディングス株式会社に変更しております。

## (4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	- 株	43,000,000 株	- 株	

(注)「単位未満株式数」は、「単元未満株式数」を読み替えて表示しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	- 株	- 株	- 株	- %	
	計	-	-	-	-	-	-

## 2. 株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

該当事項はありません。

## (3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (流通・社会ソリューション部門 企画・業務管理本部長兼流通 システムサービス事業本部長、 社会システム事業本部長)	常務取締役 (流通・社会ソリューション部門 企画・業務管理本部長兼流通 システムサービス事業本部長、 社会システム事業本部長、 社会情報システム部長)	井上 健	平成13年8月1日
取締役 (秘書兼総務、経理、財務、 業務、特別プロジェクト、 総務審理担当)	取締役 (秘書兼総務、法務、経理、 財務、業務、特別プロジェ クト、総務審理担当)	加用久男	平成13年7月1日

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)および前中間会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)および当中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付けをもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

# 中間監査報告書

平成12年12月19日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 橋本昌三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉村貞彦   
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄   
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

# 中間監査報告書

平成13年11月14日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 橋本昌三 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

吉村貞彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

小島秀雄 

関与社員 公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金預金	34,243		20,317		64,131	
2. 受取手形	12		103		-	
3. 売掛金	26,132		26,409		27,954	
4. 開発等未収収益	12,318		17,774		6,218	
5. 有価証券	-		35,012		20,001	
6. 商品	230		246		337	
7. 仕掛品	62		184		16	
8. 前払費用	915		831		681	
9. 繰延税金資産	2,539		2,173		3,354	
10. その他	669		477		781	
11. 貸倒引当金	105		84		90	
流動資産合計	77,017	26.4	103,444	43.8	123,385	42.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	36,090		31,355		30,613	
減価償却累計額	22,113	13,977	18,502	12,853	18,094	12,518
(2) 機械装置	31,970		26,742		27,592	
減価償却累計額	26,595	5,375	21,281	5,461	21,746	5,846
(3) 器具備品	15,272		16,704		15,703	
減価償却累計額	9,899	5,372	10,751	5,953	10,144	5,559
(4) 土地	11,275		8,089		8,089	
有形固定資産合計	36,001	12.3	32,357	13.7	32,013	11.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウエア	11,671		14,787		12,288	
(2) ソフトウエア仮勘定	3,895		4,993		4,015	
(3) 電話加入権等	628		692		668	
無形固定資産合計	16,196	5.5	20,473	8.7	16,972	5.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	138,491		57,868		94,901	
(2) 関係会社株式	9,007		8,456		8,984	
(3) 出資金	4,629		2,321		2,193	
(4) 従業員長期貸付金	1,298		756		874	
(5) 長期差入保証金	6,831		8,176		6,862	
(6) 繰延税金資産	1,281		1,131		1,715	
(7) その他	1,210		1,138		1,203	
(8) 貸倒引当金	3		1		2	
投資その他の資産合計	162,746	55.8	79,848	33.8	116,733	40.4
固定資産合計	214,944	73.6	132,679	56.2	165,719	57.3
資産合計	291,962	100.0	236,124	100.0	289,104	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	18,366		21,705		22,024	
2. 短期借入金	-		-		100	
3. 1年内返済予定長期借入金	4,400		1,608		2,608	
4. 未払金	572		1,004		1,625	
5. 未払費用	2,876		2,666		2,987	
6. 未払法人税等	6,456		2,897		17,159	
7. 未払消費税等	1,164		803		1,657	
8. 前受金	2,442		1,885		2,143	
9. 賞与引当金	6,382		6,747		6,988	
10. その他	510		479		581	
流動負債合計	43,172	14.8	39,798	16.8	57,874	20.0
固定負債						
1. 長期借入金	2,000		3,222		3,526	
2. 繰延税金負債	46,035		13,836		26,257	
3. 退職給付引当金	13,167		20,160		19,731	
4. 役員退職慰労引当金	922		1,015		994	
5. 厚生年金基金引当金	10,574		-		11,548	
6. 受入保証金	4,000		4,000		4,000	
固定負債合計	76,699	26.3	42,234	17.9	66,058	22.9
負債合計	119,872	41.1	82,032	34.7	123,932	42.9
(資本の部)						
資本金	10,100	3.5	10,100	4.3	10,100	3.5
資本準備金	2,400	0.8	2,400	1.0	2,400	0.8
連結剰余金	87,508	30.0	116,714	49.4	104,289	36.1
その他有価証券評価差額金	73,103	25.0	25,225	10.7	48,517	16.8
為替換算調整勘定	1,021	0.4	348	0.1	136	0.1
資本合計	172,090	58.9	154,091	65.3	165,171	57.1
負債・資本合計	291,962	100.0	236,124	100.0	289,104	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	102,496	100.0	%	109,099	100.0	%	217,984	100.0	%
売 上 原 価	75,254	73.4		80,980	74.2		160,643	73.7	
売 上 総 利 益	27,241	26.6		28,118	25.8		57,340	26.3	
販売費及び一般管理費	13,774	13.5		16,069	14.8		29,497	13.5	
営 業 利 益	13,466	13.1		12,048	11.0		27,842	12.8	
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	380			297			870		
2. 受 取 配 当 金	630			311			651		
3. 投 資 事 業 組 合 収 益	1,888			1,561			1,951		
4. 持分法による投資利益	214			134			349		
5. その他営業外収益	128	3,242	3.2	87	2,393	2.2	184	4,007	1.8
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	62			75			139		
2. 投 資 事 業 組 合 費 用	93			25			105		
3. その他営業外費用	99	256	0.2	150	251	0.2	55	300	0.1
経 常 利 益		16,452	16.1		14,191	13.0		31,550	14.5
特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益	10			43			77		
2. 投資有価証券売却益	165			-			26,496		
3. 関係会社株式売却益	0			-			0		
4. 貸倒引当金戻入益	9			6			26		
5. 厚生年金基金引当金戻入益	-	185	0.1	8,147	8,196	7.5	-	26,601	12.2
特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損	4			6			4,590		
2. 固 定 資 産 除 却 損	285			162			943		
3. 投資有価証券売却損	-			-			797		
4. 関係会社株式売却損	-			-			0		
5. 投資有価証券評価減	903			-			262		
6. ゴルフ会員権評価減	463			25			488		
7. 退職給付会計移行時差異	343			-			343		
8. 退職給付数理計算差異償却	-			-			6,122		
9. 厚生年金基金引当金繰入額	-	2,001	1.9	-	194	0.2	973	14,521	6.7
税金等調整前中間(当期)純利益		14,636	14.3		22,194	20.3		43,629	20.0
法人税、住民税及び事業税	6,693			3,039			22,129		
法人税等調整額	657	6,036	5.9	6,212	9,251	8.4	3,881	18,247	8.4
中間(当期)純利益		8,600	8.4		12,942	11.9		25,381	11.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計期間の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		79,337		104,289		79,337
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	215		215		215	
2. 役 員 賞 与 金	214	429	302	517	214	429
中間(当期)純利益		8,600		12,942		25,381
連結剰余金中間期末(期末)残高		87,508		116,714		104,289

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		14,636	22,194	43,629
減 価 償 却 費		5,757	5,899	13,659
貸倒引当金の減少額		11	6	28
受取利息及び配当金		1,010	609	1,522
支 払 利 息		62	75	139
投資事業組合収益		1,794	1,535	1,846
持分法による投資利益		214	134	349
固定資産除却損		285	162	943
固定資産売却損(益)		5	36	4,513
投資有価証券評価減		903	-	262
投資有価証券売却益		165	-	25,699
関係会社株式売却損(益)		0	-	0
退職給付会計移行時差異		343	-	343
ゴルフ会員権評価減		463	25	488
売上債権の増加額		6,493	10,373	2,501
たな卸資産の(増加)減少額		104	77	43
仕入債務の増加(減少)額		267	318	3,924
未払消費税の増加(減少)額		560	853	1,052
賞与引当金の増加(減少)額		480	241	1,086
退職給付引当金の増加額		12,823	428	19,388
退職給与引当金の減少額		10,444	-	10,444
適格年金過去勤務債務の減少額		2,112	-	2,112
厚生年金基金引当金の増加(減少)額		-	11,548	973
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		287	20	215
長期差入保証金の増加額		396	1,313	427
そ の 他		1,354	401	1,566
役員賞与の支払額		214	302	214
小 計		12,182	1,052	43,520
利息及び配当金の受取額		2,288	899	4,562
利息の支払額		63	79	147
法人税等の支払額		6,719	17,300	11,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,688	15,427	36,481

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	9
有形固定資産の取得による支出		2,416	3,757	6,823
有形固定資産の売却による収入		1,335	269	2,022
無形固定資産の取得による支出		5,606	6,838	10,668
無形固定資産の売却による収入		655	57	667
投資有価証券の取得による支出		13	1,254	76
投資有価証券の売却による収入		224	-	30,185
関係会社株式の取得による支出		196	30	197
関係会社株式の売却による収入		0	-	59
出資金の増加による支出		2	119	1,208
出資金の減少による収入		13	3	25
従業員長期貸付による支出		843	495	1,393
従業員長期貸付金の回収による収入		989	611	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,858	11,553	14,545
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		500	100	400
長期借入による収入		-	-	4,168
長期借入金の返済による支出		1,200	1,304	5,634
配当金の支払額		215	215	215
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,915	1,619	2,081
現金及び現金同等物に係る換算差額		64	201	784
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		149	28,802	49,731
現金及び現金同等物の期首残高		34,392	84,123	34,392
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		34,243	55,321	84,123

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>a. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社12社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>b. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 ニイウス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立された野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱は、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>c. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、提出会社と一致しております。</p>	<p>a. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社14社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>b. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 ニイウス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立された㈱ビューパレット設立企画は、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度に全持株を売却した㈱ユニオンコンピューターサービスは、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>c. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>a. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社13社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱およびエヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱の子会社2社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>b. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 ニイウス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において設立された野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱は、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>また、当連結会計年度に全持株を売却した㈱ユニオンコンピューターサービスは、売却直前の損益を取り込んでおります。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>c. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>						
<p>d. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券</p> <p>        時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p>        償却原価法</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>            （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. 商品及び仕掛品</p> <p>    個別法による原価法</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>    主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産につきましては、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>    ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p>	<p>d. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券</p> <p>        同 左</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p>        同 左</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同 左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同 左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p>    同 左</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>    主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>    ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>d. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券</p> <p>        同 左</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p>        同 左</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>            （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同 左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>    同 左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p>    同 左</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>    同 左</p>
建物及び構築物	15～50年							
機械装置	3～15年							
器具備品	3～6年							

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>ロ．無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準移行時差異（343百万円）については、当中間連結会計期間に一括して費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>ロ．無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>ホ．厚生年金基金引当金</p> <p>国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当国内連結会社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p> <p>(d) _____</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(f) _____</p>	<p>ホ． _____</p> <p>(d) 収益及び費用の計上基準</p> <p>リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ホ．厚生年金基金引当金</p> <p>国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当国内連結会社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p> <p>(d) 収益及び費用の計上基準</p> <p>リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(g) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>e . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ . ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(g) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>e . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>ニ . ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(g) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>e . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が211百万円、特別損失が343百万円増加するため、経常利益は211百万円、税金等調整前中間純利益は554百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前中間純利益は463百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式及び出資金はそれぞれ121,748百万円、978百万円、3,314百万円増加し、投資その他の資産のその他は463百万円減少しておりますので、総資産は125,577百万円増加しております。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が686百万円、特別損失が6,466百万円増加するため、経常利益は686百万円、税金等調整前当期純利益は7,152百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純利益は488百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は488百万円減少しておりますので、総資産は83,162百万円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>3. _____</p>	<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。これにともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																								
1	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,855百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,830百万円</u></td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,173百万円	計	<u>3,855百万円</u>	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,622百万円	計	<u>2,830百万円</u>	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,879百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,726百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,934百万円</u></td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,197百万円	計	<u>3,879百万円</u>	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,726百万円	計	<u>2,934百万円</u>
土地	2,682百万円																									
建物	1,173百万円																									
計	<u>3,855百万円</u>																									
1年内返済予定長期借入金	208百万円																									
長期借入金	2,622百万円																									
計	<u>2,830百万円</u>																									
土地	2,682百万円																									
建物	1,197百万円																									
計	<u>3,879百万円</u>																									
1年内返済予定長期借入金	208百万円																									
長期借入金	2,726百万円																									
計	<u>2,934百万円</u>																									
<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 11,124百万円</p> <p>提出会社は平成11年3月において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,860百万円</p> <p>同 左</p>	<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p>同 左</p>																								
<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額239百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額212百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額204百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																								
<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金に係るもの1,922百万円が含まれております。</p>	<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 166百万円が含まれております。</p>	<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの517百万円が含まれております。</p>																								

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費 目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,316百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,441百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>394百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>832百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,890百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,019百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>405百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>483百万円</td></tr> </table>	役員報酬	341百万円	給与手当	3,316百万円	賞与引当金繰入額	1,441百万円	退職給付引当金繰入額	394百万円	役員退職慰労引当金繰入額	165百万円	福利厚生費	832百万円	不動産賃借料	1,890百万円	事務委託費	2,019百万円	器具備品費	405百万円	租税公課	198百万円	減価償却費	483百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費 目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,952百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,682百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>768百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>2,152百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,687百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>806百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>386百万円</td></tr> </table>	役員報酬	359百万円	給与手当	3,952百万円	賞与引当金繰入額	1,682百万円	退職給付費用	653百万円	役員退職慰労引当金繰入額	142百万円	福利厚生費	768百万円	不動産賃借料	2,152百万円	事務委託費	2,687百万円	器具備品費	806百万円	租税公課	242百万円	減価償却費	386百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費 目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>644百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>8,503百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,651百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>952百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,516百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>2,690百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,183百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,471百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,008百万円</td></tr> </table>	役員報酬	644百万円	給与手当	8,503百万円	賞与引当金繰入額	1,651百万円	退職給付費用	952百万円	役員退職慰労引当金繰入額	237百万円	福利厚生費	1,516百万円	不動産賃借料	2,690百万円	事務委託費	5,183百万円	器具備品費	1,471百万円	租税公課	485百万円	減価償却費	1,008百万円
役員報酬	341百万円																																																																			
給与手当	3,316百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,441百万円																																																																			
退職給付引当金繰入額	394百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	165百万円																																																																			
福利厚生費	832百万円																																																																			
不動産賃借料	1,890百万円																																																																			
事務委託費	2,019百万円																																																																			
器具備品費	405百万円																																																																			
租税公課	198百万円																																																																			
減価償却費	483百万円																																																																			
役員報酬	359百万円																																																																			
給与手当	3,952百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,682百万円																																																																			
退職給付費用	653百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	142百万円																																																																			
福利厚生費	768百万円																																																																			
不動産賃借料	2,152百万円																																																																			
事務委託費	2,687百万円																																																																			
器具備品費	806百万円																																																																			
租税公課	242百万円																																																																			
減価償却費	386百万円																																																																			
役員報酬	644百万円																																																																			
給与手当	8,503百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,651百万円																																																																			
退職給付費用	952百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	237百万円																																																																			
福利厚生費	1,516百万円																																																																			
不動産賃借料	2,690百万円																																																																			
事務委託費	5,183百万円																																																																			
器具備品費	1,471百万円																																																																			
租税公課	485百万円																																																																			
減価償却費	1,008百万円																																																																			
<p>2 _____</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益          厚生年金基金引当金戻入益は、          日本証券業厚生年金基金からの脱          退にともなう厚生年金基金引当金          の取崩しのうち、特別掛金の拠出          に対して充当されなかった額の戻          入によるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益          固定資産売却益は、主としてコ          ンピュータセンター設備の売却に          ともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益          投資有価証券売却益は、主とし          て国際証券(株)株式19,955,708株の          売却にともなうものであります。</p>																																																																		

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>3 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減は、主として野村ファイナンス㈱株式の評価替えに伴うものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減には、預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額239百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．ゴルフ会員権評価減</p> <p>ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額12百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損</p> <p>投資有価証券売却損は、野村ファイナンス㈱株式61,500株の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減</p> <p>ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額204百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却</p> <p>退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金繰入額</p> <p>厚生年金基金引当金繰入額は、主として割引率の見直しによるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>34,243百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>34,243百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	34,243百万円	現金及び現金同等物	<u>34,243百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>20,317百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>35,012百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>55,321百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,317百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	35,012百万円	現金及び現金同等物	<u>55,321百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>64,131百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>20,001百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>84,123百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	64,131百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,001百万円	現金及び現金同等物	<u>84,123百万円</u>
現金預金勘定	34,243百万円																					
現金及び現金同等物	<u>34,243百万円</u>																					
現金預金勘定	20,317百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8百万円																					
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	35,012百万円																					
現金及び現金同等物	<u>55,321百万円</u>																					
現金預金勘定	64,131百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9百万円																					
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,001百万円																					
現金及び現金同等物	<u>84,123百万円</u>																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																								
(借手側) (a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) (a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) (a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,502</td> <td>1,361</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,160</td> <td>3,803</td> <td>7,357</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>492</td> <td>94</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,154</td> <td>5,258</td> <td>8,896</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	2,502	1,361	1,141	器具備品	11,160	3,803	7,357	ソフトウェア	492	94	397	合計	14,154	5,258	8,896	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,974</td> <td>1,374</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,436</td> <td>5,977</td> <td>7,458</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,019</td> <td>249</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,430</td> <td>7,601</td> <td>8,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	1,974	1,374	600	器具備品	13,436	5,977	7,458	ソフトウェア	1,019	249	770	合計	16,430	7,601	8,829	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,974</td> <td>1,213</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,543</td> <td>4,922</td> <td>7,620</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>733</td> <td>158</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,251</td> <td>6,295</td> <td>8,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	1,974	1,213	760	器具備品	12,543	4,922	7,620	ソフトウェア	733	158	575	合計	15,251	6,295	8,956
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置	2,502	1,361	1,141																																																																							
器具備品	11,160	3,803	7,357																																																																							
ソフトウェア	492	94	397																																																																							
合計	14,154	5,258	8,896																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置	1,974	1,374	600																																																																							
器具備品	13,436	5,977	7,458																																																																							
ソフトウェア	1,019	249	770																																																																							
合計	16,430	7,601	8,829																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置	1,974	1,213	760																																																																							
器具備品	12,543	4,922	7,620																																																																							
ソフトウェア	733	158	575																																																																							
合計	15,251	6,295	8,956																																																																							
<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,195百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7,176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,372百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1 年 内	3,195百万円	1 年 超	7,176百万円	合計	10,372百万円	支払リース料	1,373百万円	減価償却費相当額	1,318百万円	支払利息相当額	85百万円	<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,748百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,410百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1 年 内	3,662百万円	1 年 超	6,748百万円	合計	10,410百万円	支払リース料	1,654百万円	減価償却費相当額	1,577百万円	支払利息相当額	87百万円	<p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,385百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,960百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,345百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1 年 内	3,385百万円	1 年 超	6,960百万円	合計	10,345百万円	支払リース料	2,899百万円	減価償却費相当額	2,779百万円	支払利息相当額	172百万円																																				
1 年 内	3,195百万円																																																																									
1 年 超	7,176百万円																																																																									
合計	10,372百万円																																																																									
支払リース料	1,373百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,318百万円																																																																									
支払利息相当額	85百万円																																																																									
1 年 内	3,662百万円																																																																									
1 年 超	6,748百万円																																																																									
合計	10,410百万円																																																																									
支払リース料	1,654百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,577百万円																																																																									
支払利息相当額	87百万円																																																																									
1 年 内	3,385百万円																																																																									
1 年 超	6,960百万円																																																																									
合計	10,345百万円																																																																									
支払リース料	2,899百万円																																																																									
減価償却費相当額	2,779百万円																																																																									
支払利息相当額	172百万円																																																																									
(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	209百万円	1 年 超	422百万円	合計	632百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	289百万円	1 年 超	575百万円	合計	864百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>815百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	223百万円	1 年 超	591百万円	合計	815百万円																																																						
1 年 内	209百万円																																																																									
1 年 超	422百万円																																																																									
合計	632百万円																																																																									
1 年 内	289百万円																																																																									
1 年 超	575百万円																																																																									
合計	864百万円																																																																									
1 年 内	223百万円																																																																									
1 年 超	591百万円																																																																									
合計	815百万円																																																																									

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>百万円 1,267</td> <td>百万円 512</td> <td>百万円 754</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>153</td> <td>60</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,420</td> <td>573</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	器具備品	百万円 1,267	百万円 512	百万円 754	ソフトウェア	153	60	92	合計	1,420	573	847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>百万円 1,190</td> <td>百万円 939</td> <td>百万円 250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>111</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333</td> <td>1,050</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	器具備品	百万円 1,190	百万円 939	百万円 250	ソフトウェア	142	111	31	合計	1,333	1,050	282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>百万円 1,192</td> <td>百万円 730</td> <td>百万円 462</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>86</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,335</td> <td>816</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	器具備品	百万円 1,192	百万円 730	百万円 462	ソフトウェア	142	86	56	合計	1,335	816	518
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																															
器具備品	百万円 1,267	百万円 512	百万円 754																																															
ソフトウェア	153	60	92																																															
合計	1,420	573	847																																															
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																															
器具備品	百万円 1,190	百万円 939	百万円 250																																															
ソフトウェア	142	111	31																																															
合計	1,333	1,050	282																																															
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																															
器具備品	百万円 1,192	百万円 730	百万円 462																																															
ソフトウェア	142	86	56																																															
合計	1,335	816	518																																															
ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 593百万円 1 年 超 350百万円 合 計 944百万円	ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 338百万円 1 年 超 13百万円 合 計 351百万円	ロ．未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 501百万円 1 年 超 138百万円 合 計 640百万円																																																
ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 366百万円 減 価 償 却 費 304百万円 受取利息相当額 52百万円	ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 285百万円 減 価 償 却 費 238百万円 受取利息相当額 35百万円	ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 765百万円 減 価 償 却 費 597百万円 受取利息相当額 143百万円																																																
ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	ニ．利息相当額の算定方法 同 左	ニ．利息相当額の算定方法 同 左																																																
ホ．転貸リースに係る未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 464百万円 1 年 超 963百万円 合 計 1,427百万円	ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,012百万円 1 年 超 2,079百万円 合 計 3,091百万円	ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 872百万円 1 年 超 1,657百万円 合 計 2,530百万円																																																
(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	同 左	(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,928	126,655	122,726
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,928	126,655	122,726

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,842
非上場の国内債券	7,000

(注) その他有価証券の非上場株式(店頭売買株式を除く)の中には関連会社株式が含まれております。

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,203	46,982	43,778
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,203	46,982	43,778

- 3．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,294
非上場国内債券	7,000
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,010
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	15,002

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,602	85,360	82,758
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	2,602	85,360	82,758

- 3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,642
非上場国内債券	7,000
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,001

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同 左

## (セグメント情報)

## (a) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	前中間連結会計期間〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕				
		システムソリュー ションサービス	コンサルティング・ ナレッジサービス	計	消 又 是 全 去 又 又 又 社 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		88,157	14,339	102,496	-	102,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,170	636	1,806	(1,806)	-
計		89,327	14,975	104,303	(1,806)	102,496
営業費用		75,699	15,121	90,821	(1,791)	89,029
営業利益(又は営業損失( ))		13,627	145	13,482	( 15)	13,466

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	当中間連結会計期間〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕				
		システムソリュー ションサービス	コンサルティング・ ナレッジサービス	計	消 又 是 全 去 又 又 又 社 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		90,856	18,242	109,099	-	109,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,310	746	2,056	(2,056)	-
計		92,166	18,989	111,155	(2,056)	109,099
営業費用		81,610	17,493	99,103	(2,053)	97,050
営業利益		10,556	1,495	12,051	( 3)	12,048

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	前連結会計年度〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				
		システムソリュー ションサービス	コンサルティング・ ナレッジサービス	計	消 又 是 全 去 又 又 又 社 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		185,351	32,633	217,984	-	217,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,489	1,620	4,109	(4,109)	-
計		187,840	34,253	222,093	(4,109)	217,984
営業費用		160,979	33,264	194,243	(4,102)	190,141
営業利益		26,860	989	27,849	( 7)	27,842

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術(IT)を活用した資産運用関連支援サービスやEC(電子商取引)関連事業

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(b) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

(c) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項 目	期 別		
	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
(a) 1株当たり純資産額	4,002.10円	3,583.52円	3,841.20円
(b) 1株当たり中間（当期）純利益	200.01円	300.99円	590.27円
(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	転換社債等潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	同 左	同 左

(注) 前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益および前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																		
<p>1. 投資有価証券の譲渡</p> <p>提出会社は、平成12年10月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の保有する国際証券株式会社の株式を譲渡しました。</p> <p>イ. 譲渡株式の内容</p> <p>銘 柄 名 国際証券株式会社株式譲渡株式会社 19,955,000株</p> <p>ロ. 譲渡時期</p> <p>約 定 日 平成12年10月11日                      受 渡 日 平成12年11月30日</p> <p>ハ. 一株当たりの譲渡価額 1,386円</p> <p>ニ. 譲渡の相手先</p> <p>商 号 株式会社 東京三菱銀行                      代 表 者 頭取 三木 繁光                      本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号</p> <p>ホ. 株式譲渡益 26,329百万円</p> <p>2. 寮の土地・建物等の譲渡</p> <p>提出会社は、平成12年11月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する寮の土地・建物等を譲渡しました。</p> <p>イ. 譲渡の目的</p> <p>当社の所有する福利厚生施設である社員寮を、当社子会社である業務代行サービス会社へ譲渡し管理業務を委託することにより、管理体制の効率化及び総資産の圧縮による財務体質の健全化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>ロ. 譲渡資産の内容</p> <p>当社所有の寮に関する土地・建物等内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="185 1629 576 2020"> <thead> <tr> <th>名 称 (所在地)</th> <th>土地面積 (㎡)</th> <th>延床面積 (㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日 吉 寮 (横浜市港北区)</td> <td>5,621</td> <td>5,543</td> </tr> <tr> <td>大 和 寮 (神奈川県大和市)</td> <td>1,983</td> <td>3,349</td> </tr> <tr> <td>東 寺 尾 寮 (横浜市鶴見区)</td> <td>1,764</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>鎌 倉 寮 (神奈川県鎌倉市)</td> <td>1,568</td> <td>1,517</td> </tr> <tr> <td>鶴ヶ峰寮 (横浜市旭区)</td> <td>1,193</td> <td>1,418</td> </tr> </tbody> </table>	名 称 (所在地)	土地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	日 吉 寮 (横浜市港北区)	5,621	5,543	大 和 寮 (神奈川県大和市)	1,983	3,349	東 寺 尾 寮 (横浜市鶴見区)	1,764	2,450	鎌 倉 寮 (神奈川県鎌倉市)	1,568	1,517	鶴ヶ峰寮 (横浜市旭区)	1,193	1,418	<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>
名 称 (所在地)	土地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)																		
日 吉 寮 (横浜市港北区)	5,621	5,543																		
大 和 寮 (神奈川県大和市)	1,983	3,349																		
東 寺 尾 寮 (横浜市鶴見区)	1,764	2,450																		
鎌 倉 寮 (神奈川県鎌倉市)	1,568	1,517																		
鶴ヶ峰寮 (横浜市旭区)	1,193	1,418																		

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>八．譲渡時期</p> <p>契約締結日 平成12年12月15日</p> <p>二．譲渡価額 4,100百万円</p> <p>ホ．譲渡の相手先</p> <p>商 号 エヌ・アール・アイ・シェアード サービス株式会社(当社子会社)</p> <p>代 表 者 代表取締役社長 奥田 齊</p> <p>本社所在地 横浜市保土ヶ谷区 神戸町134番地</p> <p>へ．当該事項による損失 4,477百万円</p>		

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月19日

株式会社 野村総合研究所  
代表取締役社長 橋本昌三殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉村貞彦   
関与社員  
代表社員 公認会計士 小島秀雄   
関与社員  
関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

# 中間監査報告書

平成13年11月14日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 橋本昌三 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

吉村貞彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

小島秀雄 

関与社員 公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金預金		26,700		11,780		55,300	
2. 受取手形		12		103		-	
3. 売掛金		24,637		24,030		25,863	
4. 開発等未収収益		11,357		16,757		5,851	
5. 有価証券		-		35,012		20,001	
6. 商 品		172		165		247	
7. 仕 掛 品		62		184		16	
8. 繰延税金資産		2,136		1,684		2,890	
9. そ の 他		1,585		1,369		1,592	
10. 貸倒引当金		100		83		87	
流動資産合計		66,564	23.7	91,004	41.4	111,674	40.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建 物		13,386		10,764		10,443	
(2) 構 築 物		414		361		364	
(3) 機 械 装 置		3,843		3,651		3,858	
(4) 器 具 備 品		4,226		4,663		4,288	
(5) 土 地		11,275		5,406		5,406	
有形固定資産合計		33,146	11.8	24,848	11.3	24,361	8.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウエア		14,950		18,957		15,618	
(2) 電話加入権等		567		517		532	
無形固定資産合計		15,517	5.5	19,475	8.9	16,150	5.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		138,486		57,864		94,895	
(2) 関係会社株式		13,606		13,583		13,946	
(3) 長期差入保証金		6,788		9,312		7,997	
(4) そ の 他	3	6,984		3,775		3,918	
(5) 貸倒引当金		3		1		2	
投資その他の資産合計		165,862	59.0	84,533	38.4	120,755	44.3
固定資産合計		214,526	76.3	128,856	58.6	161,268	59.1
資 産 合 計		281,090	100.0	219,861	100.0	272,942	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	18,997		22,352		22,130	
2.短期借入金	-		-		100	
3.1年内返済予定長期借入金	4,400		1,400		2,400	
4.未払法人税等	5,135		1,848		15,442	
5.未払消費税等	922		563		1,353	
6.関係会社預り金	5,868		6,492		7,142	
7.賞与引当金	5,300		5,400		5,800	
8.その他	4,885		4,830		6,238	
流動負債合計	45,508	16.2	42,887	19.5	60,608	22.2
固定負債						
1.長期借入金	2,000		600		800	
2.繰延税金負債	45,968		13,753		26,182	
3.退職給付引当金	11,851		18,108		17,682	
4.役員退職慰労引当金	828		908		887	
5.厚生年金基金引当金	9,164		-		10,108	
6.受入保証金	4,362		4,883		4,697	
固定負債合計	74,175	26.4	38,253	17.4	60,357	22.1
負債合計	119,684	42.6	81,140	36.9	120,965	44.3
(資本の部)						
資本金	10,100	3.6	10,100	4.6	10,100	3.7
資本準備金	2,400	0.8	2,400	1.1	2,400	0.9
利益準備金	525	0.2	570	0.2	525	0.2
その他の剰余金						
1.任意積立金						
(1)プログラム等準備金	5,848		7,189		5,848	
(2)特別償却準備金	256		449		256	
(3)別途積立金	61,070		81,070		61,070	
任意積立金合計	67,174		88,709		67,174	
2.中間(当期)未処分利益	8,101		11,714		23,258	
その他の剰余金合計	75,276	26.8	100,423	45.7	90,433	33.1
4  その他有価証券評価差額金	73,103	26.0	25,225	11.5	48,517	17.8
資本合計	161,405	57.4	138,720	63.1	151,977	55.7
負債・資本合計	281,090	100.0	219,861	100.0	272,942	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		94,757	100.0	100,272	100.0	201,820	100.0
売 上 原 価	1	72,076	76.1	76,750	76.5	154,003	76.3
売 上 総 利 益		22,681	23.9	23,521	23.5	47,816	23.7
販売費及び一般管理費	1	11,963	12.6	14,605	14.6	25,915	12.8
営 業 利 益		10,718	11.3	8,915	8.9	21,900	10.9
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		93		29		224	
2. 受 取 配 当 金		631		311		652	
3. その他営業外収益	2	1,851		1,742		2,023	
営業外収益合計		2,575	2.7	2,083	2.1	2,899	1.4
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		65		31		117	
2. その他営業外費用		191		158		134	
営業外費用合計		257	0.2	189	0.2	251	0.1
経 常 利 益		13,036	13.8	10,809	10.8	24,549	12.2
特 別 利 益	3	226	0.2	7,449	7.4	26,740	13.2
特 別 損 失	4	1,624	1.7	185	0.2	13,367	6.6
税引前中間(当期)純利益		11,639	12.3	18,073	18.0	37,922	18.8
法人税、住民税及び事業税		5,324	5.6	1,944	1.9	19,186	9.5
法 人 税 等 調 整 額		482	0.5	5,644	5.6	3,219	1.6
中間(当期)純利益		6,797	7.2	10,484	10.5	21,955	10.9
前 期 繰 越 利 益		1,303		1,229		1,303	
中間(当期)未処分利益		8,101		11,714		23,258	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>    満期保有目的の債券         償却原価法</p> <p>    子会社株式及び関連会社株式         移動平均法による原価法</p> <p>    其他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの             移動平均法による原価法</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産     商品及び仕掛品の評価基準及び評価方法は個別法による原価法であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         同 左</p> <p>    満期保有目的の債券         同 左</p> <p>    子会社株式及び関連会社株式         同 左</p> <p>    其他有価証券         時価のあるもの             同 左</p> <p>        時価のないもの             同 左</p> <p>(2) デリバティブ     時価法</p> <p>(3) たな卸資産     同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         同 左</p> <p>    満期保有目的の債券         同 左</p> <p>    子会社株式及び関連会社株式         同 左</p> <p>    其他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの             同 左</p> <p>(2) デリバティブ     同 左</p> <p>(3) たな卸資産     同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    原則として法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産につき、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>    また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>    主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物および構築物 15～50年</p> <p>    機械装置 3～15年</p> <p>    器具備品 3～6年</p> <p>    また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     同 左</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(2) 無形固定資産 無形固定資産に計上されている販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。 また、無形固定資産に計上されている顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。 その他の無形固定資産は、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。 また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準移行時差異(46百万円)については、当中間期に一括して処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(5) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>	<p>(5) _____</p>	<p>(5) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>
<p>4 . _____</p>	<p>4 . 収益及び費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>4 . 収益及び費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>
<p>5 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 . リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5 . リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が149百万円増加し、特別利益が46百万円増加するため、経常利益は149百万円、税引前中間純利益は103百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前中間純利益は443百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式及び出資金はそれぞれ121,748百万円、978百万円、3,314百万円増加し、投資その他の資産のその他は443百万円減少しておりますので、総資産は125,597百万円増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が584百万円、特別利益が46百万円、特別損失が5,413百万円それぞれ増加するため、経常利益は584百万円、税引前当期純利益は5,951百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期純利益は468百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は468百万円減少しておりますので、総資産は83,182百万円増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	55,818百万円	46,382百万円	46,390百万円
2 保証債務	<p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 11,124百万円</p> <p>当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,860百万円</p> <p>同 左</p>	<p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p>同 左</p>
3 投資その他の資産のその他	<p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額235百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額212百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額200百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
4 その他有価証券評価差額金	<p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他の有価証券である組合等に対する出資金に係るもの1,922百万円が含まれております。</p>	<p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 166百万円が含まれております。</p>	<p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他の有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの517百万円が含まれております。</p>

## (中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1 減価償却実施額	有形固定資産 2,424百万円 無形固定資産 2,437百万円	有形固定資産 1,985百万円 無形固定資産 2,910百万円	有形固定資産 4,906百万円 無形固定資産 6,638百万円
2 その他営業外収益のうち主要なもの	投資事業組合収益 1,713百万円	投資事業組合収益 1,558百万円	投資事業組合収益 1,737百万円
3 特別利益のうち主要なもの	投資有価証券売却益 165百万円 退職給付会計移行時差異 46百万円	厚生年金基金引当金戻入益 7,401百万円	投資有価証券売却益 26,496百万円 退職給付会計移行時差異 46百万円
4 特別損失のうち主要なもの	投資有価証券評価減 899百万円 ゴルフ会員権評価減 443百万円 なお、預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額235百万円が含まれております。 固定資産除却損 276百万円	固定資産除却損 156百万円 ゴルフ会員権評価減 25百万円 なお、預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額12百万円が含まれております。	退職給付数理計算差異償却 5,413百万円 固定資産売却損 4,590百万円

## (リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手側) イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,501</td> <td>1,360</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,219</td> <td>1,326</td> <td>1,892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,726</td> <td>2,689</td> <td>3,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	2,501	1,360	1,140	器具備品	3,219	1,326	1,892	ソフトウェア	4	1	2	合計	5,726	2,689	3,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,973</td> <td>1,373</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,954</td> <td>1,745</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,927</td> <td>3,119</td> <td>1,808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	1,973	1,373	599	器具備品	2,954	1,745	1,208	ソフトウェア	-	-	-	合計	4,927	3,119	1,808	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,973</td> <td>1,213</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,285</td> <td>1,653</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,258</td> <td>2,867</td> <td>2,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	1,973	1,213	760	器具備品	3,285	1,653	1,631	ソフトウェア	0	0	0	合計	5,258	2,867	2,391
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	機械装置	2,501	1,360	1,140																																																											
器具備品	3,219	1,326	1,892																																																												
ソフトウェア	4	1	2																																																												
合計	5,726	2,689	3,036																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
機械装置	1,973	1,373	599																																																												
器具備品	2,954	1,745	1,208																																																												
ソフトウェア	-	-	-																																																												
合計	4,927	3,119	1,808																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
機械装置	1,973	1,213	760																																																												
器具備品	3,285	1,653	1,631																																																												
ソフトウェア	0	0	0																																																												
合計	5,258	2,867	2,391																																																												
	ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,552百万円 1年超 2,880百万円 合計 4,433百万円	ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,388百万円 1年超 1,896百万円 合計 3,285百万円	ロ. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,426百万円 1年超 2,265百万円 合計 3,691百万円																																																												
	ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 536百万円 減価償却費相当額 520百万円 支払利息相当額 31百万円	ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 462百万円 減価償却費相当額 439百万円 支払利息相当額 19百万円	ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,068百万円 減価償却費相当額 1,036百万円 支払利息相当額 57百万円																																																												
	ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
	ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	ホ. 利息相当額の算定方法 同 左	ホ. 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕																																																												
	(貸手側) イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,267</td> <td>512</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>153</td> <td>60</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,420</td> <td>573</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	器具備品	1,267	512	754	ソフトウェア	153	60	92	合 計	1,420	573	847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,190</td> <td>939</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>111</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,333</td> <td>1,050</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	器具備品	1,190	939	250	ソフトウェア	142	111	31	合 計	1,333	1,050	282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,192</td> <td>730</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>86</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,335</td> <td>816</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	器具備品	1,192	730	462	ソフトウェア	142	86	56	合 計	1,335	816	518
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
器具備品	1,267	512	754																																																												
ソフトウェア	153	60	92																																																												
合 計	1,420	573	847																																																												
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
器具備品	1,190	939	250																																																												
ソフトウェア	142	111	31																																																												
合 計	1,333	1,050	282																																																												
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
器具備品	1,192	730	462																																																												
ソフトウェア	142	86	56																																																												
合 計	1,335	816	518																																																												
	ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 593百万円 1 年 超 350百万円 合 計 944百万円	ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 338百万円 1 年 超 13百万円 合 計 351百万円	ロ．未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 501百万円 1 年 超 138百万円 合 計 640百万円																																																												
	ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 366百万円 減 価 償 却 費 304百万円 受取利息相当額 52百万円	ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 285百万円 減 価 償 却 費 238百万円 受取利息相当額 35百万円	ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 765百万円 減 価 償 却 費 597百万円 受取利息相当額 143百万円																																																												
	ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	ニ．利息相当額の算定方法 同 左	ニ．利息相当額の算定方法 同 左																																																												
	ホ．転貸リースに係る未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 464百万円 1 年 超 963百万円 合 計 1,427百万円	ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,012百万円 1 年 超 2,079百万円 合 計 3,091百万円	ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 872百万円 1 年 超 1,657百万円 合 計 2,530百万円																																																												
	(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	同 左	(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(a) 1株当たり純資産額	3,753.63円	3,226.05円	3,534.36円
(b) 1株当たり中間(当期)純利益	158.08円	243.83円	510.58円
(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	転換社債等潜在株式が ないため記載しておりま せん。	同 左	同 左

(注) 前中間会計期間の1株当たり中間純利益および前事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p><b>投資有価証券の譲渡</b>            当社は、平成12年10月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の保有する国際証券株式会社の株式を譲渡しました。            イ．譲渡株式の内容            銘柄名                国際証券株式会社株式            譲渡株式数                                        19,955,000株            ロ．譲渡時期            約定日                                        平成12年10月11日            受渡日                                        平成12年11月30日            ハ．一株当たりの譲渡価額                                        1,386円            ニ．譲渡の相手先            商号                株式会社 東京三菱銀行            代表者                頭取 三木 繁光            本店所在地                東京都千代田区丸の内二丁目                7番1号            ホ．株式譲渡益                                        26,329百万円</p> <p><b>寮の土地・建物等の譲渡</b>            当社は、平成12年11月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する寮の土地・建物等を譲渡しました。            イ．譲渡の目的            当社の所有する福利厚生施設である社員寮を、当社子会社である業務代行サービス会社へ譲渡し管理業務を委託することにより、管理体制の効率化及び総資産の圧縮による財務体質の健全化を図ることを目的とするものであります。</p>		

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																		
<p>ロ．譲渡資産の内容            当社所有の寮に関する土地・建物等            内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="185 456 580 814"> <thead> <tr> <th>名称 (所在地)</th> <th>土地面積 (m<sup>2</sup>)</th> <th>延床面積 (m<sup>2</sup>)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日吉寮 (横浜市港北区)</td> <td>5,621</td> <td>5,543</td> </tr> <tr> <td>大和寮 (神奈川県大和市)</td> <td>1,983</td> <td>3,349</td> </tr> <tr> <td>東寺尾寮 (横浜市鶴見区)</td> <td>1,764</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>鎌倉寮 (神奈川県鎌倉市)</td> <td>1,568</td> <td>1,517</td> </tr> <tr> <td>鶴ヶ峰寮 (横浜市旭区)</td> <td>1,193</td> <td>1,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．譲渡時期            契約締結日            平成12年12月15日</p> <p>ニ．譲渡価額            4,100百万円</p> <p>ホ．譲渡の相手先            商号            エヌ・アール・アイ・シェアードサービス            株式会社(当社子会社)            代表者            代表取締役社長 奥田 齊            本社所在地            横浜市保土ヶ谷区神戸町134            番地</p> <p>ヘ．当該事項による損失            4,477百万円</p>	名称 (所在地)	土地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )	日吉寮 (横浜市港北区)	5,621	5,543	大和寮 (神奈川県大和市)	1,983	3,349	東寺尾寮 (横浜市鶴見区)	1,764	2,450	鎌倉寮 (神奈川県鎌倉市)	1,568	1,517	鶴ヶ峰寮 (横浜市旭区)	1,193	1,418		
名称 (所在地)	土地面積 (m <sup>2</sup> )	延床面積 (m <sup>2</sup> )																		
日吉寮 (横浜市港北区)	5,621	5,543																		
大和寮 (神奈川県大和市)	1,983	3,349																		
東寺尾寮 (横浜市鶴見区)	1,764	2,450																		
鎌倉寮 (神奈川県鎌倉市)	1,568	1,517																		
鶴ヶ峰寮 (横浜市旭区)	1,193	1,418																		

(2) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |                         |
|--|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                                      | (事業年度 自平成12年4月1日<br>(第36期) 至平成13年3月31日) | 平成13年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書  |   | 平成13年8月21日<br>関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における株式の売出し)に基づく臨時報告書であります。 |   |                         |
| (3) 臨時報告書の<br>訂正報告書  |   | 平成13年8月27日<br>関東財務局長に提出 |
| 平成13年8月21日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。                            |   |                         |
| (4) 臨時報告書の<br>訂正報告書  |   | 平成13年9月18日<br>関東財務局長に提出 |
| 平成13年8月21日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。                            |   |                         |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。